

(11)Publication number:

05-001112

(43)Date of publication of application: 08.01.1993

(51)Int.CI.

C08F 10/00 C08F 4/654

(21)Application number: 03-179051

(71)Applicant: IDEMITSU PETROCHEM CO LTD

(22)Date of filing:

25.06.1991

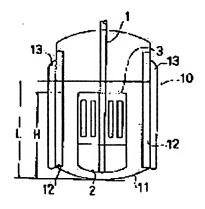
(72)Inventor: IWASAKI SHIGEO

MATSUO YOICHI FUNABASHI HIDEO

(54) CATALYTIC COMPONENT FOR POLYMERIZING OLEFIN AND PRODUCTION OF POLYOLEFIN

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain the polymer having high stereoregularity and excellent powder morphology by using a highly active catalyst prepared by blending a solid, made by reacting metal Mg with an alcohol, a halogen, etc., under a specific condition, with a Ti compound and an organometallic compound. CONSTITUTION: The objective polyolefin is obtained by polymerizing an olefin by using (A) a solid catalyst composition comprising a solid formed product prepared by reacting metal Mg with an alcohol and ≥0.0001g atom based on 1g atom metal Mg of a halogen or a halogen atom-containing compound, while stirring a stirring blade consisting of a bottom paddle blade part 2 and an upper blade part 3 attached to a stirring shaft set at the center of an agitating tank 10 under a condition wherein the formula H/L>0.5 (L is liquid level; H is height up to the highest part of the upper blade part) is satisfied, and where the bottom paddle part is under the liquid level and the formula $4.3 \times 103 < n3d2 < 4.0 \times 106$ [(d) is



diameter of agitating element (m); (n) is number of revolutions (rpm)] is kept and a Ti compound and (B) an organometallic compound are further used as the catalyst.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

28.10.1993

[Date of sending the examiner's decision of

26.11.1996

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-1112

(43)公開日 平成5年(1993)1月8日

(51)Int.CL5

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

C08F 10/00

4/654

MFG

9053-4 J

審査請求 未請求 請求項の数8(全14頁)

(21)出願番号

特願平3-179051

(22)出題日

平成3年(1991)6月25日

(71)出願人 000183657

出光石油化学株式会社

東京都千代田区丸の内3丁目1番1号

(72)発明者 岩崎 重雄

千葉県市原市姉崎海岸1番1号 出光石油

化学株式会社内

(72)発明者 松尾 陽一

千葉県市原市姉崎海岸1番1号 出光石油

化学株式会社内

(72)発明者 船橋 英雄

千葉県市原市姉崎海岸1番1号 出光石油

化学株式会社内

(74)代理人 弁理士 渡辺 喜平 (外1名)

(54) 【発明の名称】 オレフイン重合用触媒成分及びポリオレフインの製造方法

(57)【要約】

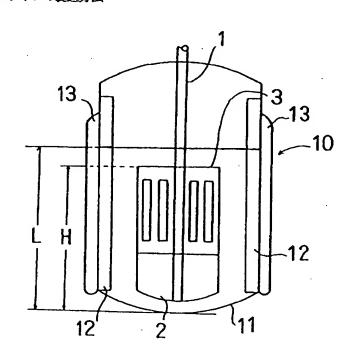
(修正有)

【目的】 オレフィン重合用触媒の担体原料である固体 生成物、これ用いた固体触媒組成物及びこれを用いたポ リオレフィンの製造方法を提供する。

【構成】 固体生成物は、金属マグネシウムと、アルコールと、ハロゲン及び/又はハロゲン含有化合物とを提 拌槽にて下記条件(1)又は(2)で反応させて得る。 (1)ポトムパドル翼部2と上部翼部3とから構成され

た提弁翼を用い、反応の際の液レベルをし、槽低部から上部翼部の最上部までの高さをHとしたときに、H/L >0.5かつポトムパドル翼部の最上部が液レベル面より低くなるようにする。

(2) 提择数の径を d(a)、回転数を n(rpn)としたときに、 $4 \cdot 3 \times 10^3 < n^3 d^2 < 4 \cdot 0 \times 10^6$ となるようにする。また固体触媒組成物は、アルコキシ基合有マグネシウム化合物とチタン化合物とを、上記条件で提择を行なって得る。またポリオレフィンの製造は、上記固体触媒組成物と有機金属化合物とを用いて行う。



【特許請求の範囲】

【請求項2】 オレフィン重合用固体触媒成分の関製に用いる固体生成物であって、金属マグネシウムと、アルコールと、上記金属マグネシウム1グラム原子に対し0.0001グラム原子以上の量のハロゲン又は上記金属マグネシウム1グラム原子に対し0.0001グラム原子以上の量のハロゲン含有化合物とを反応させるに当たり、提辞製として提辞槽中心部製の後をd(a)、回転数をn(rpa)としたときに、4.3×10³<n³<n³d²<4.0×10⁶となるような条件で提辞を行なって得られたことを特徴とする固体生成物。

【請求項3】 下記式(1) で示される球形度(S) がS<1.60であり、かつ下記式(2) で示される粒径分布指数(P) がP<5.0である請求項1又は2記載の固体生成物。

 $S = (E1/E2)^2 \cdot \cdot \cdot (1)$

(ここで、Elは粒子の投影の輪郭長、E2は粒子の投影面積に等しい円の周長を示す。)

P = D 9 0 / D 1 0 . . . (2)

(ここで、D90は累積重量分率が90%に対応する粒子径、D10は累積重量分率が10%に対応する粒子径を示す。)

【精求項4】 少なくとも (a) アルコキシ基含有マグネシウム化合物と (b) チタン化合物とを用いて得られる固体触媒組成物であって、少なくとも上記化合物

(a) と(b) とを反応させるに当たり、攪拌数として、攪拌槽中心部に設けられた攪拌軸に配設され、かつ槽底部近くに位置するポトムパドル数部とそれより上部に位置する上部数部とから構成された攪拌数であって、反応の際の被レベルをし、槽底部から上部数部の最上部までの高さをHとしたときに、H/L>0. 5 となり、かつポトムパドル数部の最上部が被レベル面より低くなかつポトムパドル数部の最上部が被レベル面より低くなるような攪拌数を用いて得られたことを特徴とする固体触媒組成物。

【請求項5】 少なくとも (a) アルコキシ基含有マグ 50

ネシウム化合物と(b) チタン化合物とを用いて得られ る固体触媒組成物であって、少なくとも上記化合物

(a)と(b)とを反応させるに当たり、攪拌製として攪拌相中心部に散けられた攪拌軸に配設されたものを用い、かつ攪拌製の径をd(n)、回転数をn(rpn)としたときに、 $4.3 \times 10^3 < n^3 d^2 < 4.0 \times 10^6$ となるような条件で攪拌を行なって得られたことを特徴とする固体触媒組成物。

【請求項6】 (a) アルコキシ基含有マグネシウム化合物が請求項1~3のいずれか1項に記載の固体生成物である請求項4又は5記載の固体無媒組成物。

【請求項7】 少なくとも(A)請求項4~6のいずれか1項に記載の固体触媒組成物と(B) 有機金属化合物とを用いることを特徴とするポリオレフィンの製造方法。

【請求項 8 】 得られるポリオレフィンパウダーが、前記式 (1) で示される球形度 (S) が S < 1 . 6 0 であり、かつ前記式 (2) で示される粒径分布指数 (P) が P < 5 . 0 である請求項 7 配載のポリオレフィンの製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

20

【産業上の利用分野】本発明は、オレフィン重合用無媒成分及びポリオレフィンの製造方法に関し、さらに詳しくは、オレフィン重合用固体無媒成分の調製に用いる固体生成物、固体生成物を担体として用いた固体触媒組成物及び該固体触媒組成物を用いたポリオレフィンの製造方法に関する。

[0002]

30 【従来の技術及び発明が解決しようとする課題】チーグラー型触媒と一般に呼ばれているオレフィン重合用触媒は、一般に遷移金属化合物成分と有機金属化合物成分とから構成されている。これら二成分のうち、前者の遷移金属化合物成分の関製においては、塩化マグネシウムやマグネシウムジアルコキシドを担体原料として用いる技術が従来より広範に実施されており、またその関連技術として極めて多くのものが存在している。

【0003】しかしながら、これらのマグネシウム化合物をオレフィン重合用触媒の担体原料として用いる場合、触媒としての活性向上及び生成ポリマーの粒径制御のために最適粒径のものを用いる必要がある。この場合、粒径関整手段としてマグネシウム化合物のみを粉砕することもあれば、未粉砕のマグネシウム化合物をエステル等で処理する際に共粉砕することもあるが、いずれにせよ機械的粉砕、分級等の処理が不可欠の操作となっている。

【0004】かかる粉砕処理等を施さないものを担体原料として用いた場合、触媒の重合活性が低くなり、また 遷移金属 (例えばチタン) それ自体の担持量が低いため、単位触媒あたりの生産性が低くなる。そして、これ

50

【0005】また、生成ポリマーの粒径、形状などのいわゆるモルフォロジー改良を目的として、シリカ等の無機酸化物上にマグネシウムを担持させる方法(特開昭61-291105号,同62-119203号,同62-119204号各公報)や、マグネシウム化合物を一旦アルコール等の溶解の活体がある。で後、再び析出させたものを用いるが、これらの方法は、粉砕工程は省略できるものの、担持処理や溶解が出たないるがのでいるが、これらの方法は、粉砕工程は省略できるものの、担持処理や溶解が出たない。工程があるという欠点がある。このため、機械的粉砕、分級等の煩雑な操作を行なわずにオレフィン重合用触媒担体の粒径、粒径分布や形態を制御する方法が望まれている。

【0006】かかる現状に鑑み、本発明者らは、球状で 粒径及び粒径分布の制御された触媒用担体原料を一段階 の反応で製造することについて鋭意検討を行なった結 果、金属マグネシウムとアルコールと特定量のハロゲン 及び/又はハロゲン含有化合物とを反応させた場合、特 に特定の攪拌翼、攪拌条件を用いて反応させた場合、粒 径分布が狭く、粉砕。分級等の粒径調整処理を施さなく てもそのままオレフィン重合用触媒の担体原料として使 用できる固体生成物が得られること、また該固体生成物 を担体とするオレフィン重合用触媒成分を用いてオレフ インを重合した場合、従来と同等以上のチタン担持量、 重合活性、立体規則性を発現しつつ、モルフォロジーの 点で格段に向上したポリマーが得られることを見出し た。さらに、本発明者らは、金属マグネシウム、アルコ ール及びハロゲン含有化合物の反応条件を適宜選択すれ ば、得られる固体生成物の粒径制御を自由に行なうこと ができ、ひいては生成するポリマーのモルフォロジー制 御も自由に行なうことができることを見出した。

【0007】ところで、本発明にかかる金属マグネシウムとアルコールと特定量のハロゲン及び/又はハロゲン含有化合物とを反応させて得た固体生成物は、従来知られているいかなるマグネシウム系担体原料とも全く異なる物質である。事実、従来より金属マグネシウムとアルコールを反応させる際には、少量のヨウ素やオルトギ酸エチル等を投入することが知られている(特公昭46-

100081

【課題を解決するための手段及び作用】すなわち、本発明は、オレフィン重合用固体触媒成分の調製に用いる固体生成物であって、金属マグネシウムと、アルコールと、上記金属マグネシウム1グラム原子に対し0。0001グラム原子以上の量のハロゲンを含むハロゲン含有化合物とを提件槽で反応させるに当たり、下記提拌条件(1)又は(2)を採用して得られた固体生成物を提供する。

(1)提拌槽中心部に設けられた攪拌軸に配設され、かつ槽底部近くに位置するボトムパドル翼部とそれより上部に位置する上部翼部とから構成された攪拌翼であって、反応の際の被レベルをし、槽底部から上部翼部の最上部までの高さをHとしたときに、H/L>0.5となり、かつボトムパドル翼部の最上部が被レベル面より低くなるような攪拌翼を用いて攪拌を行なう。

(2) 攪拌翼として攪拌槽中心部に設けられた攪拌軸に配設されたものを用い、かつ攪拌翼の径をd(m)、回転数 $ent{rpm}$ としたときに、 $ent{4.3}$ $ent{3}$ $ent{3}$ $ent{4}$ $ent{2}$ $ent{4}$ $ent{4}$ $ent{3}$ $ent{4}$ $ent{4}$ $ent{4}$ $ent{4}$ $ent{5}$ $ent{4}$ $ent{6}$ $ent{$

【0009】また、本発明は、少なくとも(a)アルコキシ基合有マグネシウム化合物と(b)チタン化合物とを用いて得られる固体触媒組成物であって、少なくとも上記化合物(a)と(b)とを攪拌槽中で反応させるに当たり、上記攪拌条件(1)又は(2)を採用して得られた固体触媒組成物を提供する。さらに、本発明は、少なくとも(A)上記固体触媒組成物と(B)有機金属化合物とを用いるポリオレフィンの製造方法を提供する。

【0010】この場合、上記固体生成物は、下記式 (1)で示される球形度(S)がS<1.60であり、 かつ下記式(2)で示される粒径分布指数(P)がP< 5.0であることが好ましい。

 $S = (E1/E2)^2 \cdot \cdot \cdot (1)$

(ここで、E1は粒子の投影の輪郭長、E2は粒子の投 影面積に等しい円の周長を示す。)

 $P = D 9 0 / D 1 0 \cdots (2)$

(ここで、 D 9 0 は累積重量分率が 9 0 % に対応する粒子径、 D 1 0 は累積重量分率が 1 0 % に対応する粒子径

30

を示す。)

【 0 0 1 1 】また、上記固体生成物は、C u K α 級で測定した X 線回折スペクトルにおいて散乱角 5 ~ 2 0°の範囲に強ピーク 3 本が出現し、しかもこれらのピークを低散乱角側から順にピークα、ピーク b 及びピーク c とした場合に、ピーク強度比 b / c が 0 . 4 以上であることが好ましい。本発明のポリオレフィンの製造方法によれば、上記式 (1) で示される球形度 (S) が S < 1 . 6 0 であり、かつ上記式 (2) で示される粒径分布指数 (P) が P < 5 . 0 であるポリオレフィンパウダーを良 10 好に得ることができる。

【0012】以下、本発明を更に群しく説明する。本発明の固体生成物は、金属マグネシウムとアルコールとハロゲン及び/又はハロゲン含有化合物とから得る。この場合、金属マグネシウムの形状等は特に限定されない。従って、任意の粒径の金属マグネシウム、例えば顆粒状、リボン状、粉末状等の金属マグネシウムを用いることができる。また、金属マグネシウムの表面状態も特に限定されないが、表面に酸化マグネシウム等の被膜が生成されていないものが好ましい。

【0013】アルコールとしては任意のものを用いることができるが、炭素原子数1~6の低級アルコールを用いることが好ましい。特に、エタノールを用いると、触媒性能の発現を著しく向上させる固体生成物が得られるので好ましい。アルコールの純度及び含水量も限られないが、含水量の多いアルコールを用いると金属マグネシウム表面に水酸化マグネシウム [Mg (OH) 2] が生成されるので、含水量が1%以下、特に2000pm 以下のアルコールを用いることが好ましい。更に、より良好なモルフォロジーを有する固体生成物(a)を得るためには、水分は少なければ少ないほど好ましく、一般的には200ppm以下が望ましい。

【0014】ハロゲンの種類については特に制限されないが、塩素、臭素又はヨウ素、特にヨウ素が好適に使用される。ハロゲン含有化合物の種類に限定はなく、ハロゲン原子をその化学式中に含む化合物であればいずれのものでも使用できる。この場合、ハロゲン原子の種類については特に制限されないが、塩素、臭素又はヨウ素であることが好ましい。また、ハロゲン含有化合物の中ではハロゲン含有金属化合物が特に好ましい。ハロゲン含有の中では、MgCl2, MgI2, Mg(OEt)Cl, Mg(OEt)I, MgBr2, CaCl2, NaCl, KBr等を好適に使用できる。これらの中では、特にMgCl2, MgI2が好ましい。これらの中では、特にMgCl2, MgI2が好ましい。これらの状態、形状、粒度等は特に限定されず、任意のものでよく、例えばアルコール系格媒(例えば、エタノール)中の溶液の形で用いることができる。

 が多すぎる場合、モルフォロジーの良好な固体生成物 (a)の収率が低下するおそれがあり、少なすぎる場合は、反応槽での攪拌がスムーズに行なわれなくなるおそれがある。しかし、そのモル比に限定されるものではない。

【0016】ハロゲンの使用量は、金属マグネシウム1グラム原子に対して、0.001グラム原子以上、好ましくは0.005グラム原子以上、更に好ましくは0.001グラム原子以上である。また、ハロゲン合有化合物は、金属マグネシウム1グラム原子に対して、ハロゲン合有化合物中のハロゲン原子が0.0001グラム原子以上となる、ハロゲン原子以上、好ましくは0.0005グラム原子以上となるよいに好ましくは0.001グラム原子よ満の場合、ハロゲンを反応開始剤として用いる量と大差なく、所望のおのを得るためには固体生成物の粉砕分級処理が不可欠なものとなる。

【0017】本発明においては、ハロゲン及びハロゲン 含有化合物はそれぞれ1種を単独で用いてもよく、2種 以上を併用してもよい。また、ハロゲンとハロゲン含有 化合物とを併用してもよい。このようにハロゲンとハロ ゲン含有化合物とを併用する場合、全ハロゲン原子の量 を金属マグネシウム1グラム原子に対して、0.000 1 グラム原子以上、好ましくは0.000万分ラム原子 以上、更に好ましくは0.001グラム原子以上とす る。ハロゲン及び/又はハロゲン含有化合物の使用量の 上限について特に定めはなく、目的とする固体生成物が 得られる範囲で適宜選択すればよいが、一般的には全ハ ロゲン原子の量を金属マグネシウム1グラム原子に対し て 0、 0 6 グラム原子未満とすることが好ましい。 本発 明製造方法においては、ハロゲン及び/又はハロゲン含 有化合物の使用量を適宜選択することにより、固体生成 物の粒径を自由にコントロールすることが可能である。 【0018】金属マグネシウムとアルコールとハロゲン 及び/又はハロゲン含有化合物との反応それ自体は、公 知の方法と同様に実施することができる。例えば、金属 マグネシウムとアルコールとハロゲン及び/又はハロゲ 発生が認められなくなるまで(通常、約20~30時 間)反応させて、固体生成物を得る方法である。具体的 には、例えばハロゲンとしてヨウ素を用いる場合、金属 マグネシウム、アルコール中に固体状のヨウ素を投入 し、しかる後に加熱し遠流する方法、金属マグネシウ ム、アルコール中にヨウ素のアルコール溶液を滴下投入 後加熱し還流する方法、金属マグネシウム、アルコール 溶液を加熱しつつヨウ素のアルコール溶液を滴下する方 法などが挙げられる。いずれの方法も、不活性ガス(例 えば、窒素ガス、アルゴンガス) 雰囲気下で、場合によ リ不活性有機溶媒(例えば、n-ヘキサン等の飽和炭化 水素)を用いて行なうことが好ましい。

【0021】提弁契は、例えば次の (1) ~ (5) のようにすることもできる。

(1)回転軸1に取り付けたボトムパドル翼部2と、槽底部11のクリアランスは、粒子を十分に浮遊させるためになるべく小さい方がよい。また、ボトムパドル翼部2は1枚でなくてもよく、例えばターピン翼のように何枚かを連ねたものでもよい。さらに、ボトムパドル翼部2は後退翼でもよい。

(2)上部翼部3は、ポトムパドル翼部2で吐き出された粒子を十分に混合させるためのものであり、ポトムパドル翼部2と一体のものでもよく、多段のものでもよい。また、ポトムパドル翼部2と角度がずれていてもよ 40いが、格子状の形状のものが望ましい。

(3) 槽底部11から上部製部3の最上部までの高さHと被面高さLの比が0.5以下であると、上部で滞留部が生じ、凝集物が生成し粗粉量が増大する。この凝集物生成を回避するためには攪拌製の回転数を増大させる方法があるが、微粉量が増大し粒径分布が拡大する。従って、H/Lは0.7以上1以下が特に望ましい。

(4) 教径 d と 槽径 D との比はとくに問わないが、好ましくは 0.3 < d / D < 0.8、さらに好ましくは 0.4 < d / D < 0.6 とする。

(5) 攪拌槽 1 0 の壁側面に、軸方向に沿う複数本の邪魔板 (パッフル) 1 2 を配設しても良い。なお、図中 1 3 はジャケットを示す。

【0022】本発明において、挽拌槽を用いて反応を行 なう場合、攪拌翼として攪拌槽中心部に設けられた攪拌 軸に配設されたものを用い、攪拌翼の径を d (m)、回転 数 e^{-n} (rpm) としたときに、4.3×10³ $< n^3 d^2 <$ 4. 0×10⁶の条件下で行なうことが好ましい。ま た、より好ましくは9.8×10 3 < n^3 d 2 <3.6× 10^5 の条件下、さらに好ましくは $6.5 \times 10^4 < n^3$ d²<7.8×10⁴の条件下で行なう。この場合におい て、攪拌翼としては、前記マックスプレンド翼、フルゾ ーン翼の他、パドル(平羽根)翼、傾斜羽根翼、タービ ン翼、アンカー翼などのスラリー混合攪拌に使用し得る ものであればいずれのものでもよい。また、一段の形で 使用してもよく、多段の形で使用してもよい。なお、攪 弁槽の壁側面には軸方向に沿う複数本の邪魔板 (パッフ ル)を配設してもよい。回転数の範囲に関しては、n³ d²の値が、4.3×10³以下ではスラリー中の粒体の 混合が極めて悪くなり、反応に際して凝集物が生成す る。一方、4.0×10⁶以上では粒子は破砕され、微 粉の増大、粒径分布の拡大が生じ、かつ粒子形状の悪化 (球形でなくなる)が起こる。この場合、平均粒径は回 転数の増加とともに小さくなり、上記回転数の範囲内で は粒径分布を変えることなく平均粒径を自由にコントロ ールすることができる。 なお、翼径に関し、翼径dと 槽径Dとの比はとくに規定はないが、好ましくは0.3 < d / D < 0 . 8 、さらに好ましくは 0 . 4 < d / D < 0.6に設定する。

しかも粒径分布がシャープである。さらには、粒子一つ一つをとってみても、球形度のばらつきは非常に小さい。この場合、前記(1)式で表わされる球形度(S)が1.60未満、特に1.40未満であり、かつ前記(2)式で表わされる粒径分布指数(P)が5.0未満、特に4.0未満であることが好ましい。ここで、D90とは重量累積分率が90%に対応する粒子径をいう。即ちD90であらわされる粒子径より小さい粒子群

の 重量和が全粒子総重量和の 9 0 % であることを示している。 D 1 0 も同様である。

【0025】本発明の固体触媒組成物は、少なくとも(a)アルコキシ基含有マググネシウム化合物と(b)チタン化合物とから得る。この場合、(a)アルコキシ基含有マググネシウム化合物として前記の本発明固体生成物を用いることが好ましい。また、他の成分としては、必要により、例えば(c)質子供与性化合物を用いることができる。本発明の固体触媒組成物では、任意のチタン化合物を、チタン化合物は、例えば、一般式TiX¹n(OR¹)4-n

(式中、 X^1 はハロゲン原子、特に塩素原子であり、 R^1 は炭素原子数 $1\sim10$ の炭化水素基、特に直顧又は分岐 領のアルキル基であり、基 R^1 が複数存在する場合には それらは互に同じでも異なっていてもよい。nは $0\sim4$ の整数である。)で表わされるチタン化合物である。具 体的には、

Ti $(O-i-C_3H_7)_4$ 、Ti $(O-C_4H_9)_4$ 、Ti $(O-C_4H_9)_4$ 、Ti Cl $(O-C_2H_5)_3$ 、Ti Cl $(O-i-C_3H_7)_3$ 、Ti Cl $(O-C_4H_9)_3$ 、Ti Cl_2 $(O-C_4H_9)_2$ 、Ti Cl_2 $(O-i-C_3H_7)_2$ 、Ti Cl_4 等を挙げることができる。

【0026】本発明の固体触媒組成物では、必要に応じて任意の電子供与性化合物(c)を用いることができる。それらの電子供与性化合物(c)は、通常は、酸素、窒素、リンあるいは硫黄を含有する有機化合物である。具体的には、アミン類、アミド類、ケトン類、ニトリル類、ホスフィン類、ホスミルアミド類、エステル類、エーテル類、チオエーテル類、アルコール類、チオエステル類、酸無水物類、酸ハライド類、アルデヒド類、有機酸類、Si-O-C結合を有する有機ケイ素化合物等を挙げることができ、より具体的には下記のものを挙げることができる。

【0027】芳香族カルポン酸、例えば、安息香酸、p ーオキシ安息香酸;酸無水物、例えば、無水コハク酸、 無水安息香酸、無水 p ートルイル酸: 炭素原子数3~1 5のケトン類、例えば、アセトン、メチルエチルケト ン、メチルイソブチルケトン、アセトフェノン、ペンゾ フェノン、ペンゾキノン;炭素原子数2~15のアルデ ヒド類、例えば、アセトアルデヒド、プロピオンアルデ ヒド、オクチルアルデヒド、ペンズアルデド、ナフトア ルデヒド;炭素原子数2~18のエステル類、例えば、 ギ酸メチル、ギ酸エチル、酢酸メチル、酢酸エチル、酢 酸ピニル、酢酸プロピル、酢酸オクチル、酢酸シクロヘ キシル、プロピオン酸エチル、酪酸メチル、酪酸エチ ル、吉草酸エチル、クロル酢酸メチル、ジクロル酢酸エ チル、メタクリル酸メチル、クロトン酸エチル、ピパリ ン酸エチル、マレイン酸ジメチル、シクロヘキサンカル ポン酸エチル、安息香酸メチル、安息香酸エチル、安息 香酸プロピル、安息香酸ブチル、安息香酸オクチル、安息香酸ブリロヘキシル、安息香酸フェニル、安息香酸 ンジル、トルイル酸メチル、トルイル酸エチル、トルイル酸アミル、エチル安息香酸エチル、アニス酸メチル、エトキシ安息香酸エチル、ρーブトトン安息香酸エチル、カーブ・ロラクトン、カーバレロラクトン、クマリン、フタリド、炭酸エチレン:

【0028】芳香族ジカルポン酸のモノ及びジエステ ル、例えばフタル酸のモノエステル及びジエステルが好 ましく、例えば、モノメチルフタレート、ジメチルフタ レート、モノメチルテレフタレート、ジメチルテレフタ レート、モノエチルフタレート、ジエチルフタレート、 モノエチルテレフタシート、ジェチルテレフタレート、 モノブロピルフタレート、ジブロピルフタレート、モノ プロピルテレフタレート、ジプロピルテレフタレート、 モノブチルフタレート、ジブチルフタレート、モノブチ ルテレフタレート、ジブチルテフタレート、モノイソブ チルフタレート、ジイソプチルフタレート、モノアミル 20 フタレート、ジアミルフタレート、モノイソアミルフタ レート、ジイソアミルフタレート、エチルプチルフタレ ート、エチルイソブチルフタレート、エチルプロピルフ タレート:

【0029】炭素原子数2~20の酸ハロゲン化物類、この酸ハロゲン化物の酸部分(アシル基部分)としては、炭素数2~20程度の脂肪族(脂環族等の環を有するものも含む)系の一塩基性、二塩基性又は三塩基性酸からそれぞれの水酸基を引き抜いた1個~3個のアシル型やアラルキル型のものも含む。)系の一塩基性、二塩基性又は三塩基性酸からそれぞれの水酸基を引き抜いた1個~3個のアシル基などが好ましい。また、前記酸ハロゲン化物中のハロゲン原子としては、塩素原子などが好ましく、特に塩素原子が好ましい。

【0030】本発明において、好適に使用することので きる酸ハロゲン化物としては、例えば、アセチルクロリ ド、アセチルブロミド、プロピオニルクロリド、ブチリ ルクロリド、イソブチリルクロリド、 2 - メチルプロピ オニルクロリド、パレリルクロリド、イソパレリルクロ リド、ヘキサノイルクロリド、メチルヘキサノイルクロ リド、2-エチルヘキサノイルクロリド、オクタノイル クロリド、デカノイルクロリド、ウンデカノイルクロリ ド、ヘキサデカノイルクロリド、オクタデカノイルクロ リド、ベンジルカルボニルクロリド、シクロヘキサンカ ルポニルクロリド、マロニルジクロリド、スクシニルジ クロリド、ペンタンジオイルジクロリド、ヘキサンジオ イルジクロリド、シクロヘキサンジカルボニルジクロリ ド、ペンゾイルクロリド、ペンゾイルブロミド、メチル ベンゾイルクロリド、フタロイルクロリド、イソフタロ イルクロリド、テレフタロイルクロリド、ペンゼンー

1, 2, 4ートリカルボニルトリクロリドなどを挙げることができる。これらの中でも、特にフタロイルクロリド、イソフタロイルクロリド、テレフタロイルクロリドなどが好ましく、特にフタロイルクロリドが好ましい。なお、これらの酸ハロゲン化物は、一種を単独で使用してもよいし、二種以上を併用してもよい。

【0031】 炭素原子数2~20のエーテル類、例えば、メチルエーテル、エチルエーテル、イソプロピルエーテル、nーブチルエーテル、アミルエーテル、テトラヒドロフラン、アニソール、ジフェニルエーテル、エチレングリコールブチルエーテル; 酸アミド、例えば、酢酸アミド、ケルイル酸アミド、例えば、酢酸アミド、トルイル酸アミド; アミン類、例えば、トリブチルアミン、アニリン、ピリジン、ピロリン、テトラメチルエチレンジアミン; ニトリルスロリン、テトラメチルエチレンゼン、リチウムブチレート;

【0032】Si-O-C結合を有する有機ケイ素化合 物、例えば、トリメチルメトキシシラン、トリメチルエ 20 トキシシラン、ジメチルジメトキシシラン、ジメチルジ エトキシシラン、ジフェニルジメトキシシラン、メチル フェニルジメトキシシラン、ジフェニルジエトキシシラ ン、フェニルトリメトキシシラン、γ-クロルプロピル トリメトキシシラン、メチルトリエトキシシラン、エチ ルトリエトキシシラン、ピニルトリエトキシシラン、ブ チルトリエトキシシラン、フェニルトリエトキシシラ ン、γーアミノプロピルトリエトキシシラン、クロルト リエトキシシラン、エチルトリイソプロポキシシラン、 ピニルトリプトキシシラン、ケイ酸エチル、ケイ酸プチ 30 ル、トリメチルフェノキシシラン、メチルトリアリロキ シシラン、ピニルトリス (β-メトキシエトキシ) シラ ン、ピニルトリアセトキシシラン、ジメチルテトラエト キシジシロキサン等を挙げることができる。これらのう ち、好ましいものは、エステル類、エーテル類、ケトン 類、酸無水物等である。

【0033】本発明の固体触媒組成物は、(a)アルコキシ基含有マググネシウム化合物(固体生成物)と、(b)チタン化合物と、必要に応じて(c)電子供与性化合物と、公知の方法で調製することができる。 40例えば、固体生成物(a)と電子供与性化合物(c)とを接触させた後、チタン化合物(b)と接触させるのが好ましい。固体生成物(a)に電子供与性化合物の事情に応じて適宜定めればよい。通常は、マグネシウム原子換に応じて適宜定めればよい。通常は、マグネシウム原子換で固体生成物(a)1モルに対しては0.05~5枚(c)0.01~10モル、好ましくは0.05~5セルを加え、0~200℃にて30分~3時間の条件で好ましくは30~150℃にて30分~3時間の条件で接触反応を行なえばよい。なお、この反応系には、ペン50

タン、ヘキサン、ヘプタン又はオクタン等の不活性炭化 水素を溶媒として加えることもできる。

【0034】固体生成物(a)に、又はそれと電子供与 性化合物 (c) との接触生成物に、チタン化合物 (b) を接触させる際の条件には特に制限はないが、通常は生 成物中のマグネシウム1モルに対して、チタン化合物 (b) を1~50モル、好ましくは2~20モルの範囲 で加え、0~200℃にて5分~10時間、好ましくは 30~150℃にて30分~5時間反応させる。また、 大量のスケールで反応を実施する際には、攪拌槽を用い るが、この場合の攪拌条件については、固体生成物につ いて述べたのと同様である。チタン化合物 (b) との接 触は、液体状のチタン化合物(例えば、四塩化チタン) はそれ単独で、それ以外のチタン化合物は任意の不活性 炭化水素溶媒(例えば、ヘキサン、ヘブタン、灯油)に 溶解させた状態で行なうことができる。また、前記の固 体生成物(a)とチタン化合物(b)と、必要に応じて 電子供与性化合物(c)との前記の接触の前に、例え ば、ハロゲン化炭化水素、ハロゲン含有ケイ素化合物、 ハロゲンガス、塩化水素、ヨウ化水素等を固体生成物 (a) に接触させることもできる。 なお、 反応終了後 は、不活性炭化水素(例えば、n-ヘキサン、n-ヘブ タン)で、生成物を洗浄するのが好ましい。

【0035】本発明のポリオレフィンの製造方法は、少なくとも(A)前記本発明の固体無媒組成物と(B)、機会風化合物とを用いる。また、他の成分としては、必要により、例えば(C)電子供与性化合物を用いるとのできる。有機金風化合物(B)としては、周期率適の有機化合物を発出しては、周期率適の方法できる。この周期率表第1族~第3族の分とができる。この周期率表第1族~第3族の分とができる。この周期率表第1族~第3族の分とができる。この周期率表第1族~第3族の分との方法がある。とのようとの方法がある。の具体例を示せば、アルミニウムが好ましい。有機金属化合物を、カドミウム、アルミニウムが要を挙げることがのよいました。有機金属化合物で、カドミウム、アルミニウムが行ることができる。

【0036】また、有機アルミニウム化合物としては、 一般式

A 1 R 2 X 2 3-1

(式中、R²は炭素原子数1~10のアルキル基、シクロアルキル基又はアリール基であり、mは1~3の整数であり、X²はハロゲン原子例えば塩素原子又は臭素原子である)で表わされる化合物が広く用いられる。具体的には、トリアルキルアルミニウム化合物、例えば、トリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニウム、トリイソプロピルアルミニウム、トリイソプチルアルミニウム、トリイソプチルアルミニウム、トリイソプチルアルミニウムアルミニウムモノハライド化合物、例えば、ジエチル

アルミニウムモノクロリド、ジブロピルアルミニウムモ ノクロリド又はジオクチルアルミニウムモノクロリド等 を挙げることができる。

【0037】本発明製造方法においては、必要に応じて 電子供与性化合物(C)を併用することができる。この 場合、電子供与性化合物(C)としては、前記の固体触 媒組成物(A)の調製の際に用いた電子供与性化合物

(c) と同様のものを用いることができる。この際、電子供与性化合物 (C) は、前記の固体触媒組成物 (A) の調製の際に用いた電子供与性化合物 (c) と同じものであっても、異なるものであってもよい。

【0038】 本発明製造方法で重合することのできるオ レフィンは、通常は一般式

 $R^3 - CH = CH_2$

(式中R³は水素原子又は炭素原子数1~20のアルキル基もしくはシクロアルキル基である)で表わされる化合物、例えば、直鎖モノオレフィン類例えばエチレン、プロピレン、プテン-1、ヘキセン-1又はオクテン-1;分岐モノオレフィン類例えば4-メチル-ペンテン-1;あるいはジエン類例えばブタジエン等である。本 20 発明方法は、これらの単独重合あるいは各種オレフィン相互の共重合に有効に利用することができる。

【0039】 重合条件も、公知の方法と同様の条件を用いることができ、例えば、大気圧よりも高いオレフィンの分圧下で、-80℃~+150℃の温度下で、場合により不活性炭化水素希釈剤の存在下で、被相又は気相中で実施することができる。このようにして得られたポリオレフィンパウダーは球状に近く、さらに粒径分布もシャープである。即ち、前述の球形度(S)が1.60未満であり、かつ粒径分布指数(P)が5.0未満である。

【0040】本発明のポリオレフィンの製造方法は、前述の説明から明らかなように、いわゆるチーグラー型触媒を用いるポリオレフィンの製造方法において、特定の固体生成物 (a) を担体とした特定の固体触媒組成物(A) を用いることを特徴とするものである。従って、

その固体生成物 (a) 以外の構成成分、即ち、チタン化合物 (b)、有機金属化合物 (B)及びその他の所望成分 (例えば、電子供与性化合物)、あるいはオレフィンの重合条件等については、従来の技術をそのまま適用することができる。それらの従来法は、例えば、特公昭46-34098号、特開昭52-98076号、特開昭53-2580号、特開昭53-43094号、特開昭61-181807号、特開昭62-127305号、特開昭60-63207号、特開昭60-139706号各公報等に記載されている。

[0041]

【実施例】次に、実施例及び比較例により本発明を具体的に示すが、本発明は下記実施例に限定されるものではない。なお、以下の実施例、比較例においては、下記の 50

試薬を用いた。

金属マグネシウム:顆粒状(平均粒度350μm)
エタノール:和光純薬(株)製、試薬特級
ヨウ素:和光純薬(株)製、試薬特級
塩化マグネシウム:和光純薬(株)製、試薬特級
【0042】また、X線回折測定は以下の通りに実施した。固体生成物を平均粒径10μmとなるように粉砕した。粉砕物を常温で真空乾燥し、得られた乾燥粉体を不活性ガス雰囲気下でマイラーフィルム製セルに充填した。マイラーフィルムの厚さは6μmであり、マイラー

店在アス妥田気トでマイラーフィルム製セルに充填した。マイラーフィルムの厚さは 6 μ m であり、マイラーフィルムと乾燥粉体とを合わせたセルの厚さは 1 m m であった。このセルを、粉末 X 緑回折装置 [理学電気工業 (株) 製]に取り付け、透過法により X 緑回折スペクトルを測定した。対陰極には銅 (Cu)を用い、電圧 5 0 k v、電流 1 2 0 m A、及び波長 (λ k α) 1。5 4 3 オングストロームの条件を用いた。

【0043】 実施例 1

(1) 固体生成物 (a) の調製

提弁機付きのSUS製反応器(4 枚のバッフル付きの縦型槽で、表1に示す内容のもの)を窒素ガスで十分に固録し、エタノール31Kg、ヨウ素 0.2 Kg及及 3 件下で系内から水素が発生しなくなるまで反応させ、固4 作下で系内から水素が発生しなくなるまで反応させ、固4 に示す内容のもの、位表1に示す内容のもの、位表1に示す内容のもの、位表1に示す内容のもの、位表1 に示す内容のもの、位表1 を収益している。この固体状反応生成物を含む反応液を減圧・対象にした。この固体状反応生成物を得た。この固体生成物にこることにより、固体生成物を得た。この固体生成物にこることにより、固体生成物を得た。この固体生成物にとついて 3 本の回折ピーク a、ピーク b 及びピーク c とした場合に、ピーク強度比 b / c は 0、75であった。

【0044】(2)固体触媒組成物(A)の関製

(1)で用いたのと同様の投辞機付きのSUS製反応器を窒素ガスで十分に置換し、前記固体生成物(a)(粉砕していないもの)4Kg及び脱水したヘブタン20リットルを投入し、提拌下において四塩化ケイ素0.6リットルを添加した。さらに、フタル酸ジエチル0.63リットルを加え、60℃に保った。次いで、四塩化ケチン20リットルを投入して110℃で2時間維持した後、80℃のヘブタンで洗浄した。さらに、四塩化チタン25リットルを投入して110℃で2時間維持した後、ヘブタンで洗浄して固体触媒組成物(A)を得た多次15リットルを投入して110℃で2時間維持した後、ヘブタンで洗浄して固体触媒組成物(A)を得た。提拌翼としては、図1に示すようなマックスブレンド製(表1に示す内容のもの、住友重機械社製)を用い、提拌回転数は130rpmとした。

【0045】(3) 愈合

アルゴンガスで充分に 飲換した S U S 製オートクレープ (内容積約1.0リットル)に、精製ヘブタン400m 1、トリエチルアルミニウム1ミリモル、シクロヘキシルメチルジメトキシシラン0.25ミリモル及びチタン原子換算で0.005ミリモルの前記固体触媒組成物(A)を添加し、水素を0.5kg/cm²まで加え、全圧8kg/cm²で70℃においてプロピレンの重合を2時間行なった。以上の結果を表1,3に示す。

【0046】なお、表中の立体規則性とは、沸騰ヘブタンで6時間抽出した後の不裕分をいう。また、球形度 (S)は次のようにして測定した。

① 固体生成物 (a) の場合

乾燥後の固体生成物(a)のサンブルを、走査型電子顕微鏡(日本電子(株)製JSM-25SIII)にて、加速電圧5KV、150倍で撮影し、ネガを得た。次に、このネガを透過法にて画像解析処理した。画像解析処理は、画像解析装置(nexus社製)により、20箇素(1 画素を1.389μ×1.389μとした)以下の粒子をカットし、残りの粒子約2000個について行なった。画像解析処理により、その輪郭長E1及び粒子の投影面積に等い円の周長E2を求め、前記(1)式で算出した。

②ポリオレフィンパウダーの場合

ポリオレフィンパウダーのサンブルを、直接反射法にて 画像解析処理した。画像解析処理は、1 画素を0.08 13 mm×0.0813 mmとした以外は、固体生成物 (a) と同様に行ない、前配(1) 式にて算出した。同 じく、粒径分布指数(P) は、ふるいにて粒子の粒度分 布を求め、その分布と対数分布紙上にブロットし、90 %粒子径(D90)及び10%粒子径(D10)を求め て前記(2)式で算出した。以下の実施例、比較例すべ て同様である。

【0047】 実施例 2

(1) 固体生成物 (a) の調製

反応翼を図2に示すようなフルゾーン翼(神鋼パンテック社製)に変更し、かつ攪拌翼回転数を110rpmに変えた以外は、実施例1と同様に行なった。

(2) 固体触媒組成物 (A) の調製

得られた固体生成物(a)を用い、実施例1と同様に行 なった。

(3) 重合

得られた、固体触媒組成物 (A) を用い、実施例1と同 40様に行なった。以上の結果を表1、3に示す。

【0048】 実施例3

(1) 固体生成物 (a) の調製

提拌機付きのガラス製反応器(4 枚のパッフル付きの縦型槽で、表1に示す内容のもの)をアルゴンガスで十分に置換し、エタノール200g、ヨウ素1.3g及び金属マグネシウム14gを投入し、提拌しながら環流条件下で系内から水素が発生しなくなるまで反応させ、固体状反応生成物を得た。提拌条件は表1に示す。この固体状反応生成物を含む反応液を減圧乾燥させることによ

り、固体生成物を得た。

(3) 重合

得られた、固体触媒組成物 (A) を用い、実施例1と同様に行なった。以上の結果を表1,3に示す。

(0050) 実施例4

(1) 固体生成物 (a) の欝製

ヨウ素 0. 2 K g に代えて塩化マグネシウム 0. 0 8 2 20 K g を用いたこと以外は、実施例 1 と同様に行なった。

(2) 固体触媒組成物 (A) の関製 ·

得られた固体生成物 (a) を用い、実施例 1 と同様に行なった。

(3) 重合

得られた、固体触媒組成物 (A) を用い、実施例1と同様に行なった。以上の結果を表1,3に示す。

【0,051】 実施例 5

(1)固体生成物 (a)の調製

提拌翼回転数を30rpmに変えた以外は、実施例1と30 同様に行なった。

(2) 固体触媒組成物 (A) の胸製

得られた固体生成物(a)を用い、実施例1と同様に行なった。

(3) 重合

得られた、固体触媒組成物 (A) を用い、実施例1と同様に行なった。以上の結果を表1、3に示す。

【0052】 実施例 6

(1) 固体生成物 (a) の調製

実施例1と同様に行なった。

(2) 固体触媒組成物 (A) の関製

63mg (Ti+Zr) /g-触媒となる最の Zr (O-n-Bu) 4及びTi (O-n-Bu) 4を溶解したヘキサン8リットルを、得られた固体生成物 (a) 1600gを含むヘキサンスラリー 24リットル中に提拌しながら20℃の温度で15分間を要して滴下した後、これにEtA1C12の50重量%ヘキサン希釈被14.72リットルを、提拌しながら35℃の温度で120分間を要して滴下し、さらに湿流下において120分間反応させた。次に、液中に塩素が検出されなくなるまで乾燥50ペキサンで洗浄し、全容最をヘキサンで80リットルと

した.

【0053】(3) 重合

かきまぜ機を備えた容量1リットルのオートクレーブに n-ヘキサン400mlを加え、80℃に昇温し、内部 雰囲気を充分に水素ガスで配換した後、水素を2.9k g / c m²・G まで導入し、さらにエチレンを 5 . 4 k g/cm²·Gまで導入した。次いで、これに0.01 0 mmolのTiを含む前記(2)で得られた固体触媒 組成物 (A) とトリイソブチルアルミニウム 0.50 m molとを加え、全圧を 5. 4 kg/cm²・Gに保つ ようにエチレンを供給しながら、1時間エチレンの重合 を行なった。以上の結果を表1,3に示す。

【0054】 実施例7

(1) 固体生成物 (a) の関製

攪拌機付きのSUS製反応器 (4枚のパッフル付きの縦 型槽で、表1に示す内容のもの)を窒素ガスで十分に置 換し、エタノール31 Kg、ヨウ素0.2 Kg及び金属 マグネシウム 2. 2 Kg、を投入し、攪拌しながら還流 条件下で系内から水素が発生しなくなるまで反応させ、 固体状反応生成物を得た。提拌翼は図3に示すようなフ ァードラー翼4(翼径0.2m)を用い、提拌回転数は 450 rpmとした。この固体状反応生成物を含む反応 液を減圧乾燥させることにより、固体生成物を得た。

【0055】(2)固体触媒組成物(A)の調製

(1) で用いたのとと同様の撹拌機付きのSUS製反応 器を窒素ガスで十分に置換し、前記固体生成物(a) (粉砕していないもの) 4 K g 及び脱水したヘブタン 2 0 リットルを投入し、攪拌下において四塩化ケイ素 0. 6 リットルを添加した。さらに、フタル酸ジエチル 0. 63リットルを加え、60℃に保った。次いで、四塩化 30 なった。 チタン20リットルを投入して110℃で2時間維持し た後、80℃のヘブタンで洗浄した。さらに、四塩化チ タン25リットルを投入して110℃で2時間維持した 後、ヘプタンで洗浄して固体触媒組成物(A)を得た。 提拌製は図1に示すようなマックスプレンド製(異径 0. 2 m、H/L=0. 85、住友重機械社製)を用 い、攪拌回転数は130гpmとした。

【00.56】(3) 重合

アルゴンガスで充分に置換したSUS製オートクレーブ (内容積約1.0リットル) に、精製ヘプタン400m 40 なった。 1、トリエチルアルミニウム1ミリモル、シクロヘキシ ルメチルジメトキシシラン0、25ミリモル及びチタン 原子換算で0.005ミリモルの前記固体触媒組成物 (A) を添加し、水素を0. 5 kg/cm²まで加え、 全圧 8 kg/cm²で70℃においてプロピレンの重合 を 2 時間行なった。以上の結果を表 1 、3 に示す。

【0057】 実施例8

(1) 固体生成物 (a) の関製

投弁契回転数を50rpmに変えた以外は、実施例7と 同様に行なった。

(2) 固体触媒組成物 (A) の調製

得られた固体生成物 (a) を用い、実施例7と同様に行 なった。

(3) 重合

得られた、固体触媒組成物(A)を用い、実施例7と同 様に行なった。以上の結果を表1、3に示す。

【0058】 実施例9

(1) 固体生成物 (a) の調製

反応翼を図4に示すようなパドル翼5に変更し、かつ提 10 拌翼回転数を200rpmに変えた以外は、実施例7と 同様に行なった。

(2) 固体触媒組成物 (A) の調製

得られた固体生成物 (a)を用い、実施例7と同様に行 なった。

(3) 重合

得られた、固体触媒組成物 (A) を用い、実施例7と同 様に行なった。以上の結果を表1,3に示す。

【0059】 実施例10

(1) 固体生成物 (a) の誤製

提拌機付きのガラス製反応器(4枚のパッフル付きの縦 型槽で、表1に示す内容のもの)をアルゴンガスで十分 に置換し、エタノール200g、ヨウ楽1。3g及び金 属マグネシウム 1 4 g を投入し、攪拌しながら 違流条件 下で系内から水楽が発生しなくなるまで反応させ、固体 状反応生成物を得た。提拌条件は表1に示す。この固体 状反応生成物を含む反応液を減圧乾燥させることによ り、固体生成物を得た。

(2) 関体触媒組成物(A)の関製

得られた固体生成物 (a) を用い、実施例3と同様に行

(3) 重合

得られた、固体触媒組成物(A)を用い、実施例3と同 様に行なった。以上の結果を表1,3に示す。

[0060] 実施例11

(1) 固体生成物 (a) の関製

ヨウ素0.2Kgに代えて塩化マグネシウム0.082 Kgを用いたこと以外は、実施例7と同様に行なった。

(2) 固体触媒組成物 (A) の関製

得られた固体生成物 (a) を用い、実施例7と同様に行

(3) 重合

得られた、固体触媒組成物 (A) を用い、実施例7と同 様に行なった。以上の結果を表1,3に示す。

【0061】 実施例12

(1)固体生成物 (a)の調製

実施例7と同様に行なった。

(2) 固体触媒組成物 (A) の調製

6 3 mg (Ti+Zr) / g- 触媒となる量ののZr (O-n-Bu) 4及びTi (O-n-Bu) 4を溶解し

50 たヘキサン8リットルを、得られた固体生成物 (a) l

6 0 0 g を含むヘキサンスラリー 2 4 リットル中に提择しながら 2 0 ℃の温度で 1 5 分間を要して滴下した後、これに E t A 1 C 1 2の 5 0 重量%ヘキサン希釈液 1 4 . 7 2 リットルを、提择しながら 3 5 ℃の温度で 1 2 0 分間を要して滴下し、さらに 遅流下において 1 2 0 分間反応させた。 次に、被中に塩素が検出されなくなるまで乾燥ヘキサンで洗浄し、全容量をヘキサンで 8 0 リットルとした。

【0062】 (3) 重合

かきまぜ機を備えた容量1リットルのオートクレーブに 10 n - ヘキサン400 m l を加え、80℃に昇温し、内部雰囲気を充分に水聚ガスで置換した後、水聚を2.9 k g / c m²・Gまで導入し、さらにエチレンを5.4 k g / c m²・Gまで導入した。次いで、これに0.010 m m o l のT i を含む前配(2)で得られた固体触媒組成物(A)とトリイソブチルアルミニウム0.50 m m o l とを加え、全圧を5.4 k g / c m²・G に保つようにエチレンを供給しながら、1時間エチレンの重合を行なった。以上の結果を表1,3に示す。

【0063】比較例1

(1) 固体生成物 (a) の調製

提辞条件を表1に示すように変えた以外は実施例1と同様に行なった。

(2) 固体触媒組成物 (A) の調製

提辞条件を表 2 に示すように変えた以外は実施例 1 と同様に行なった。

(3) 重合

実施例1と同様に行なった。以上の結果を表1,3に示す。

- 0 [0064] 比較例2~4
 - (1) 固体生成物 (a) の調製

実施例1と同様に行なった。

(2) 固体触媒組成物 (A) の調製

攪拌条件を表 2 に示すように変えた以外は実施例 1 と同様に行なった。

(3) 重合

実施例 1 と同様に行なった。以上の結果を表 1 , 3 に示

[0065]

20 【表1】

	反応素容器 (1)	翼の形状	(a) P到度	(E)	(mg)	H/L	n³ d²	(a) の平均 粒径 (μm)	(a) ØS	(a) OP	(a) の形状
実施M-1	80	まかびの行業	0.2	0.4	130	0.85	8.8×10*	28	1.19	1.6	英忠
-2	80	加小湖	0.2	0.4	110	0.85	5.3×10	92	1.21	1.8	社
E –	0.5	それない下裏	0.04	0.08	320	16.0	6.9×10*	55	1.21	1.6	發
-4	80	そうなないので	0.2	0.4	130	0.85	8.8×10	95	1.21	1.8	联形
15	80	E HOLYGE	0.2	0.4	30	0.85	1.1×10°	66	1.19	1.9	英
9-	80	それなれない五	0.2	0.4	130	0.85	8.8×104	48	1.19	1.7	英
	8	7.17.1	0.2	0.4	420	0.25	3.6×10ª	16	1.20	3.6	英
-8	8	が中間	0.2	0.4	20	0.25	5.0×103	96	1.19	4.3	英
6-	8	APP. XX	0.2	0.4	200	0.21	3.2×10°	85	1.19	4.6	英
-10	0.5	子下阿	0.04	0.08	009	0.25	3.5×10*	55	1.21	3.5	数
-11	8	子下題	0.2	0.4	450	0.25	3.6×10 ⁶	73	1.22	3.4	発
-12	88	7.7万国	0.2	0.4	450	0.25	3.6×10°	. 67	1.21	3.3	強
比较的-1	8	四山上大	0.2	0.4	40	0.25	2.6×10³	380	2.20	9.2	粉
-2	8	そうなななで	0.2	0.4	130	0.85	8.8×104	85	1.19	1.6	英版
-3	8	そうななない	0.2	0.4	130	0.85	8.8×10*	85	1.19	1.5	松
-4	8	そりなびの作画	0.2	0.4	130	0.85	8.8×10*	28	1.19	1.6	联形

[0066]

【表 2 】

	反応器容積 (2)	翼の形状	(a)	格径D (m)	回転数n (rpm)	n³ d²	H/L
比較例-1	80	ファートラー 翼	0.2	0.4	40	2.6×10 ⁴	0.25
-2	80	ファードラー 翼	0.2	0.4	40	2.6×10°	0.25
-3	80	ファードラー 翼	0.2	D.4	130	8.8×10 ⁴	0.25
-4	80	ファートラー 翼	0.2	0.4	500	2.6×10 ⁶	0.25

[0067]

【表3】

	(a) のTi担特量 (ngTi/g-cat)	模模括性 (Kg/gII-2hr)	文体规则性 ([.1])(吨达)	// // ////////////////////////////////	パウダー 250年以下	相 数 粉 量 2830 μm 以上	139-154X	SO-SO	100-901
天地的-1	31	613	98.1	0.44	0.01	0	珠形	1.21	1.6
-2	90	584	98.5	0.45	0.01	0	珠形	1.22	1.7
က	. 33	242	98.6	0.45	0.01	0	E	1.17	1.6
-4.	32	532	. 98.5	0.44	0.01	0	3536	1.17	1.7
ا 5	31	230	98.6	0.44	0	0.01	器	1.20	1.8
9 -	æ	512	98.5	0.45	0.01	0	200	1.19	1.6
-7	32	638	98.1	0.44	13.5	0	器	1.24	3.7
8 -	31	532	98.4	0.43	0.2	4.4	班	1.17	3.5
6-	31	285	98.8	0.45	3.5	0.3	番	1.21	3.6
-10	33	515	98.7	0.45	2.2	2.0	***	1.27	3.2
-11	32	621	98.3	0.45	15.3	0	张	1.22	3.7
-12	32	629	98.2	0.42	16.7	0	珠形	1.23	3.1
H400-1			聚集物岛	生による観	台不良のため	蔡集物発生による臨合不良のため反応が暴走した。	٠,		
-2			聚集物発	生による福	合不良のため	教集物発生による語合不良のため反応が暴走した。	77.		-
-3	32	527	98.6	77'0	3.6	1.3	盤	1.28	6.1
-4	31	530	98.5	0.41	45.2	0.1	够	1.35	15.2

[0068]

【発明の効果】本発明によると、ポリオレフィン用触媒 に、金属マグネシウムとアルコールとハロゲン及び/又 はハロゲン含有化合物とから得られる固体生成物(a) を用いることにより、その粉砕等の粒径調製処理を施さ ずとも、高触媒活性、高立体規則性が発現し、かつ良好 40 る。 なパウダーモルフォロジーを有するポリマーを得ること ができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】マックスプレンド翼を設けた提择相を示す概略

【図2】 フルゾーン翼を散けた攪拌槽を示す概略図であ

【図3】ファードラー翼を設けた攪拌槽を示す概略図で

【図4】 同図(a)はパドル翼を設けた攪拌槽を示す概 略図、同図(b)はパドル質の平面図である。

【図 5】 本発明製造方法を示すフローチャート図であ

【符号の説明】

1 … 投拌軸

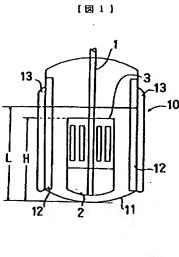
2 …ポトムパドル翼部

3 …上部異部

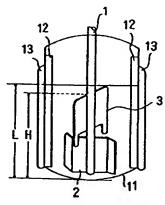
4 …ファードラー翼

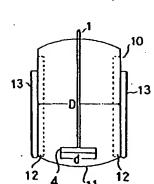
5 … パドル翼

10…提拌槽



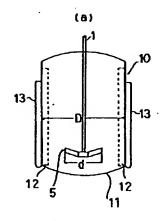






[図3]

[図4]



(b)



【図 5】

